



Annual Report
2014

For the fiscal year ended March 31, 2014

興銀リース株式会社



興銀リースは1969年に、日本興業銀行（現・みずほ銀行）が中心となり、わが国の産業界を代表する事業会社および生命保険会社など16社の資本参加を受け総合リース会社として設立されました。

興銀リースグループは、リースおよび割賦といった「モノ」に係るファイナンスを中心に発展し現在では法人向け総合金融サービスグループとして国内外で積極的に事業を展開しております。産業機械、情報通信機器、医療機器などの設備投資に係わるファイナンスに加え、企業の多様なニーズを捉える提案営業や幅広い金融分野への取り組み、M&Aの活用等を通じて事業領域を拡大しております。

これからも、時代や環境の変化とともに多様化・高度化するお取引先のファイナンスニーズに多面的にお応えし、ご満足とご信頼をいただけるよう努めてまいります。





興銀リースグループの特色

興銀リースグループは、法人向け総合金融サービスグループとして
5つの特色を活かした事業展開に強みを有しております。

Contents

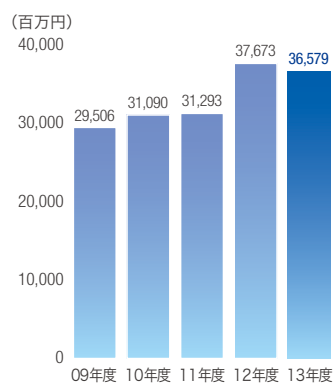
2	連結財務ハイライト	14	TOPIC
4	トップメッセージ	15	資金調達の状況
8	第4次中期経営計画の概要	16	コーポレート・ガバナンス
10	事業概要	20	役員紹介
12	営業の概況	21	財務情報
	12 リース・割賦	59	会社概要
	13 金融	60	株式の状況
	13 海外	61	本社および支店網
	13 フィービジネス	62	主要グループ会社



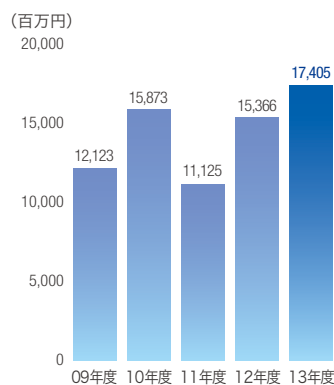
(単位：百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
損益計算書項目					
売上高	263,598	256,059	270,066	352,492	354,779
売上総利益	29,506	31,090	31,293	37,673	36,579
経常利益	12,123	15,873	11,125	15,366	17,405
当期純利益	7,019	9,025	4,296	8,920	10,531
貸借対照表項目					
営業資産	935,223	928,633	1,211,268	1,263,116	1,343,046
総資産	1,017,099	1,028,020	1,332,963	1,372,246	1,462,183
有利子負債	868,631	877,629	1,133,481	1,176,464	1,226,274
純資産	63,342	69,392	74,717	84,905	109,840
1株当たり情報					
当期純利益(円)	193.91	249.33	118.71	246.43	264.75
純資産(円)	1,709.86	1,889.18	1,954.63	2,218.77	2,458.28
配当金(円)	44.00	46.00	48.00	50.00	54.00
レシオ					
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	12.0	13.9	6.2	11.8	11.4
自己資本比率(%)	6.1	6.7	5.3	5.9	7.2

売上総利益



経常利益



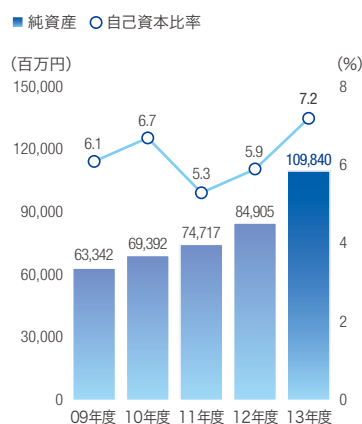
当期純利益／1株当たり当期純利益



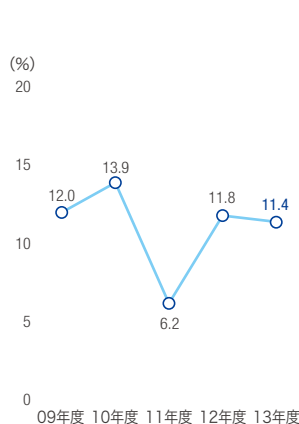
今期のハイライト

- >> 多様なニーズを捕捉し営業資産は年度目標の1兆3,000億円を上回る1兆3,430億円に伸長
- >> 金利低下の影響を最小限に抑えるとともにコスト面の改善も図り各段階利益は大幅増益、当期純利益は105億円に
- >> 純資産は増資と利益の着実な積み上げにより1,000億円を超え、自己資本比率も7.2%に上昇
- >> 1株当たり年間配当は12期連続増配

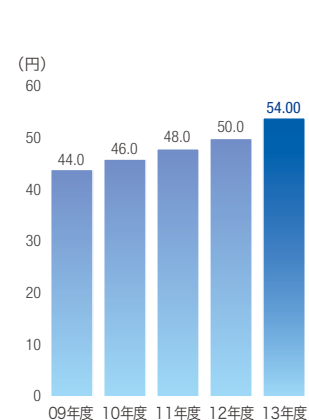
純資産／自己資本比率



自己資本当期純利益率(ROE)



配当金





2013年度の経済環境

2013年度の経済環境は、中国など一部の新興国において経済の成長ペースが鈍化したものの、米国経済が個人消費や輸出の伸びを背景に堅調に推移し、欧州経済も金融不安の落ち着きに加え輸出回復により景気に持ち直しの兆しが見られるなど、先進国を中心に世界経済は緩やかながらも回復基調を継続いたしました。

わが国経済については、輸入の大幅な増加により外需が成長の下押し要因となる一方、消費増税前の駆け込み需要もあり住宅投資や個人消費に増勢が見られ、内需拡大による緩やかな景気回復が続きました。

リース業界におきましては、企業の業績改善や景況感の持ち直しを受けて設備投資が徐々に回復に向かうなか、引き続きリース需要にも底堅い動きが見られ、業界全体の取扱高は前年度を上回る結果となりました。

なお、金融市場では、日本銀行が昨年4月に量的・質的金融緩和の導入を決定し、大規模な国債買い入れによる強力な金融緩和策を推進したことから、短期金利は低位安定して推移し、長期金利も一時的に上昇したものの、その後は年度末にかけて徐々に低下いたしました。

第3次中期経営計画の総仕上げ

当社グループは2011年度からスタートした3カ年の第3次中期経営計画を全社一丸となって推進し、最終年度となる2013年度はその総仕上げとして数値目標の達成を目指すとともに、中長期的な成長の基盤固めとして一層の営業基盤の拡充と基礎収益力の向上に取り組みました。



この結果、計画のテーマである「法人向け総合金融サービスグループとしてのステップアップ」を果たすとともに、営業面および利益面の数値目標を達成し、持続的成長に向けた基盤強化を図ることができました。

営業面につきましては、リースおよび割賦では、国内外の景気回復を受けて大企業を中心に顕在化する設備投資ニーズを積極的に捕捉いたしました。さらに、個人消費の回復を背景に事業展開が活発化する内需関連企業との取引深耕にも引き続き注力いたしました。流通・小売や医療・介護分野では、資産のオフバランス化や資金調達が多様化、費用の平準化など財務マネジメントニーズを幅広く捉える総合的な提案営業を展開し、顧客基盤を着実に拡大するとともに、取引の多様化を図りました。また、この他にも情報通信、物流、エネルギー等の産業分野に対する営業を強化し、国内需要の回復に伴う能力増強投資の捕捉に努めました。金融分野につきましては、専門金融では、新たにエネルギー関連の海外プロジェクトファイナンスや航空機の機体に加えエンジンを対象としたファイナンスに取り組むなど、多様な金融ニーズに積極的に対応し、取り扱い分野の拡充を図りました。また、企業金融では、お客さまの有利子負債削減やキャッシュフロー改善など財務戦略上の幅広い金融ニーズを捕捉し、売掛債権の買取や入居保証金の流動化等の取引を着実に拡大いたしました。さらに、海外では、引き続きアジア地域を中心に、日系企業の海外展開に伴うファイナンスニーズを捕捉するため、国内部門と海外拠点とが一体となって積極的な営業活動を推進し、国内企業との取引関係強化を通じた大型案件の捕捉に加え、海外拠点が独自に大手メーカーとの取引を開拓するなど、良質な資産の積み上げを図りました。この結果、グループ全体の契約実行高および営業資産残高については、着実に実績を伸ばしております。

損益面につきましては、市場の低金利が継続するなか、資産の入れ替えによる運用利回りの低下を余儀なくされたものの、資金原価および信用コストが低減したことから、営業利益、経常利益、当期純利益は前期比2桁の増益を達成いたしました。

新中期経営計画

今後の当社グループを取り巻く事業環境については、企業業績の改善を背景に設備投資の拡大傾向が持続し、また、政府による成長戦略の具体化に加え、防災・減災対策や東京五輪に向けたインフラ整備等による公共投資が下支えとなり、わが国経済は引き続き緩やかな回復が期待されております。また、リース業界においては厳しい競争環境が継続するものの、今後の景気回復と企業の資金ニーズの顕現化により、当社グループのビジネスチャンスも広がるものと想定しております。

こうした環境認識のもと、当社グループは、本年4月より3年間を計画期間とする新たな中期経営計画をスタートいたしました。

この計画において、当社グループは「時代を見つめ、お客さまとともに成長する特色ある総合金融サービスグループ」を目指すべき姿とし、その実現に向けて「新たな成長への挑戦」をテーマに、ここ数年取り組んできた事業環境や社会構造の変化に即した顧客基盤や事業領域の拡大をさらに進めてまいります。総合金融サービスグループとしての独自性を発揮しながらお客さまのニーズに幅広くお応えすることにより企業の成長をサポートし、環境変化に積極的に対応することで自らもさらなる進化を目指します。このため、営業面では、「コア事業（リース・割賦・金融）の拡充」「専門金融ポートフォリオの向上」「海外ビジネスの強化・拡大」を基本戦略に、営業力を一段と磨き営業資産と収益のさらなる増強に注力してまいります。営業戦略を支える業務運営面では、「リスクマネジメントの一層の高度化」「業務・システムの最適化」「専門性やノウハウを有する人材の強化・拡充」を図り、環境変化を迅速かつ的確に捉え、当社グループの総合力を最大限に発揮してまいります。



コーポレート・ガバナンスの充実とCSRの推進

当社グループは、社会的存在である企業の責任と役割を継続的に果たし、すべてのステークホルダーから満足と信頼をいただくため、コーポレート・ガバナンスの充実と強化を図ることが経営の最重要課題の一つと考えております。こうした考えのもと、独立性の高い社外役員による経営監視機能の強化など体制の整備に積極的に取り組むとともに、内部統制システムの有効かつ適切な運用や、コンプライアンスの徹底および災害等の非常事態に対する危機管理体制の整備に取り組むことで強固な内部管理態勢を堅持しております。また、新たな中期経営計画では当社グループが組織として進化することを目指しており、この実現のためには、社員一人ひとりの成長が極めて重要だと考えております。そのため、各種研修プログラムやキャリアアップ制度など人材育成支援の充実を図るとともに、社員の「ワーク・ライフ・バランス」の実現のため、安心かつ働きがいのある職場環境づくりや多様な働き方を可能にする制度の構築などにも取り組んでおります。

さらに、企業の社会的責任（CSR）を基本に据えた事業活動を組織的かつ継続的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献することにより、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

配当について

当社は、株主の皆さまへの利益還元については、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。同時に、金融サービス業の特性として、株主資本の厚みも企業価値を向上させる上で重要な要素の一つであります。したがって、配当については、株主の皆さまへの利益還元と株主資本充実のバランスに意を配りながら、当社の収益力や中長期の成長戦略をも勘案しつつ、安定的かつ継続的に実施してまいりたいと考えております。

この方針のもと、2013年度の株主の皆さまに対する利益還元につきましては、年度の業績に加え前中期経営計画の成果も踏まえ、期末配当を当初予想から2円増額し、年間の1株当たり配当金は前期比4円増加の54円と、12期連続増配といたしました。2014年度につきましては、配当方針および年度の利益計画に基づき1株当たりの年間配当金を2円増配の56円とし、13期連続の増配を予定しております。

2014年度につきましては、当社グループにとって新たな中期経営計画の初年度として安定成長に向けた確かな一歩を踏み出すための重要な年度と位置付けており、グループ一丸となって中期経営計画の基本戦略を着実に展開し、「資産」と「収益」のさらなる増強を目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまには、当社グループに対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 兼 CEO

大西 節



第4次中期経営計画の概要

第3次中期経営計画の振り返り

興銀リースグループは、2011年度から3年間に計画期間としてスタートした第3次中期経営計画において、『法人向け総合金融サービスグループとしてのステップアップ』を掲げ、その実現に向けた重点施策を推進するとともに、事業環境や社会構造の変化に即した顧客基盤と事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

初年度には、東芝系金融会社2社の買収等により事業基盤を大幅に拡充し、また、2013年9月には成長原資の確保と財務基盤の強化を目的に公募増資を実施するなど、

今後の景気回復局面を捉えた積極的な営業展開を可能にする基盤の構築に注力いたしました。

この結果、中期経営計画の数値目標として掲げた営業資産1兆2,000億円、当期純利益100億円、ROE10%以上については、最終年度である2013年度の実績として、営業資産1兆3,430億円、当期純利益105億円、ROE11.4%といずれも達成し、持続的成長に向けた基盤を強化することができました。

第4次中期経営計画

興銀リースグループは、2014年度より3カ年の第4次中期経営計画をスタートいたしました。この計画では、前中期経営計画から発展的に継承した取り組みをさらに加速させ、今後の国内経済やマーケットの動向、企業の海外展開によって顕現化するビジネス機会を着実に捕捉し、一層の事業基盤の強化・拡大を進めていきます。「新たな成長への挑戦」をテーマに掲げ、総合金融サービスグループの独自性を発揮しながら、お客さまのニーズに幅広くお応えすることにより企業の成長をサポートし、環境変化に積極的に対応することで自らもさらなる進化を目指します。



<ビジョン>

時代を見つめ、お客様と共に成長する特色ある総合金融サービスグループ

<基本戦略>

中期経営計画の達成に向けて4つの基本戦略を推進していきます。

1. コア事業の更なる深化と基盤拡充
2. 専門金融ポートフォリオの質的向上と量的拡大
3. 海外ビジネスの基盤強化と領域拡大
4. 環境変化を捉えるビジネスインフラの構築

<基本戦略の概要>

1. コア事業の更なる深化と基盤拡充

成長分野への取り組み強化を継続しコア事業のさらなる深化を図るとともに、強固な関係を有する金融機関等との連携営業の推進や親密取引先商圏のさらなる深掘りにより事業基盤の一層の拡充を進めてまいります。

2. 専門金融ポートフォリオの質的向上と量的拡大

不動産、船舶、航空機に係るファイナンスに加え、海外プロジェクトファイナンス等の専門金融分野に積極的に取り組むとともに、リース会社の特性を活かしたビジネス機会を幅広く捕捉することで、アセットの質的向上と量的拡大を実現してまいります。

3. 海外ビジネスの基盤強化と領域拡大

アジアを中心に従来からの日系企業向けビジネスに加え、非日系企業への展開を含めた事業領域の拡大を目指してまいります。同時に、外貨調達力の強化と外貨ALMの高度化に取り組んでまいります。

4. 環境変化を捉えるビジネスインフラの構築

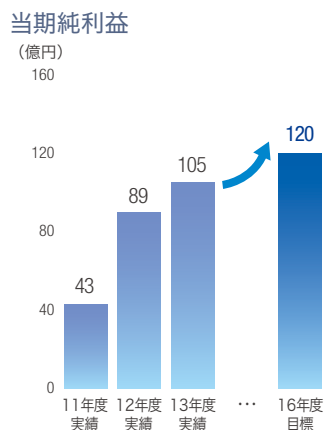
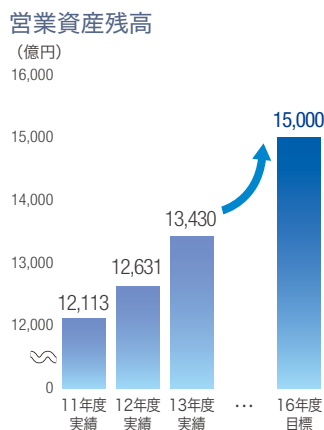
営業力の強化と事業環境の変化に機動的に対応すべく、営業サポート機能の充実と最適化に努めてまいります。また、人的資源を強化・拡充することで、営業人員の増強とグローバル対応を加速してまいります。

“資産”と“収益”の更なる増強により安定成長を実現

<最終年度の連結数値目標>

これら施策の取り組みの結果として、連結数値目標は最終年度の2016年度において**営業資産1兆5,000億円**、**当期純利益120億円**を掲げております。

	2013年度実績	2016年度目標
営業資産	1兆3,430億円	1兆5,000億円
当期純利益	105億円	120億円



興銀リースグループは、興銀リースおよび連結子会社22社、持分法適用会社3社(2014年3月31日現在)を中心に構成され、リース、割賦、貸付などファイナンスに関する専門性とモノに対する知見を活かした幅広い金融サービスを手掛けております。

当社グループは、国内はもとよりアジアを中心とした海外におけるお取引先の多様なニーズに対して、グループ各社が協働しながらベストソリューションを提供しております。

リース・割賦

ファイナンスリース・ オペレーティングリース・オートリース等

リースは、お取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、そのお取引先に賃貸する金融サービスです。

また、お取引先の多様化・高度化するニーズに合わせたストラクチャードリース等の高付加価値型リースを提供しております。

割賦販売

割賦販売は、リースに適さない物件や長期にわたり使用する機械設備等に活用され、リースと同様にお取引先が選択した機械設備等を当社が購入し、契約期間に応じた分割払いで販売する金融サービスです。

商品・サービス

リース

- ファイナンスリース
- オペレーティングリース
- 購入選択権付きリース
- ベンダーリース
- ストラクチャードリース
- 不動産リース
- シンプルファイナンス
- パッケージリース
- 変動リース

オートリース

レンタル

割賦販売

環境関連ソリューション

金融

専門金融・コーポレートファイナンス

不動産、船舶、航空機など対象となるモノが生み出すキャッシュフローをベースとした専門金融や法人向けの債権買取、事業金融などのコーポレートファイナンスの提供を通じて、お取引先のさまざまなファイナンスニーズにお応えしております。

商品・サービス

不動産関連ファイナンス
船舶ファイナンス
航空機ファイナンス
ファクタリング(手形買取)
一般ローン
入居保証金流動化
診療報酬債権流動化
支払委託

フィービジネス

中古物件売買・その他サービス

お取引先の設備機器に関するさまざまなニーズへの対応の一つとして中古機器の売買(仲介)を行っております。

また、お取引先の事業活動に伴う多様なニーズに対応し、投資運用サービスや保証サービスを提供しております。

商品・サービス

中古物件売買
投資運用サービス
コマーシャルペーパー販売
保証サービス

海外進出サポート

お取引先の海外進出・海外事業展開を幅広い金融サービスの提供を通じてサポートしております。

当社グループのノウハウと海外ネットワークをフルに活用し、お取引先の海外における設備投資ファイナンスのニーズに最適な金融サービスを提案しております。

商品・サービス

海外向けリース・割賦等
国内契約+海外への転リース
現地法人間のリース・割賦
クロスボーダーファイナンス
海外向け販売金融サービス